# 第83期 報告書

平成21年4月1日 ▶ 平成22年3月31日



三菱ガス化学株式会社

MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

## MGC

## 第83回定時株主総会 招集ご通知書添付書類

#### 目 次

事業報	告	2
1.	企業集団の現況に関する事項	2
2.	株式に関する事項	]∠
3.	新株予約権等に関する事項	15
4.	会社役員に関する事項	16
5.	会計監査人に関する事項	19
6.	業務の適正を確保するための	
	体制等の整備についての決議の内容	20
7.	剰余金の配当等の決定に関する方針	22
連結貸	借対照表	23
	益計算書	24
連結株	主資本等変動計算書	25
連結注	記表	26
連結計算	草書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本…	32
貸借対	照表	33
	·算書 ···································	
	本等変動計算書	
	記表	
会計監	査人の監査報告書 謄本	35
監査役	会の監査報告書 謄本	··· 40
(ご参		
	s	
	要経営指標の推移	
株主の	皆様へのお知らせ	44
株式の	概要	45
会社概	要	46

## 株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご厚情を賜り 厚くお礼申し上げます。

ここに第83期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の報告書をお届け致します。

平成22年6月



代表取締役社長 酒井和夫

## 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

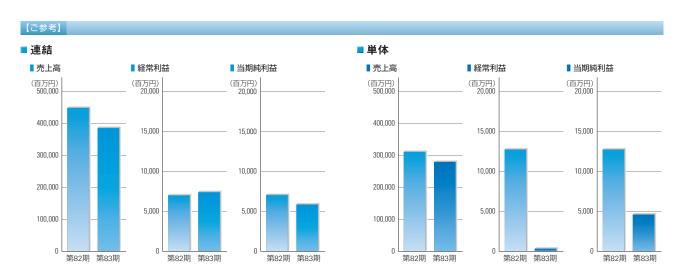
当期のわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られたものの、依然として設備投資や個人消費の水準は低く、低調に推移しました。

当社グループにおいては、半導体・液晶関連製品の一部では、各国の景気刺激策や新興国需要を背景に需要の回復が見られましたが、当社の特色である特殊化学品などでは、主たる市場である国内や欧米における需要が低迷し、総じて厳しい状況が続きました。また、基幹設備のトラブルが重なったことも、損益に大きな影響を与えました。

このような事業環境の下、当社グループは、本年度を初年度とする中期経営計画「MGC Will 2011」の基本方針に基づく各種施策を推進するとともに、足元の収益状況を改善するため、販売数量の拡大やコスト削減などに努めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高3,845億円(前期比 631億円減(14.1%減))、営業利益40億円(前期比 71億円改善)、経常利益73億円(前期比 3億円増(5.6%増))、当期純利益58億円(前期比 11億円減(16.9%減))となりました。

また、当社単独の業績は、売上高2,789億円(前期比310億円減(10.0%減))、営業損失72億円(前期比41億円悪化)、経常利益3億円(前期比123億円減(97.6%減))、当期純利益45億円(前期比81億円減(63.9%減))となりました。



#### (2) 部門別事業の経過及びその成果

#### ■天然ガス系化学品事業

メタノールは、2010年度の新規プラント稼動に備えたプレマーケティングにより販売数量は増加したものの、市況が前期を大きく下回って推移したことから、減収となりました。海外メタノール生産会社の持分法利益も大幅に減少しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、全般に需要が低調に推移したことに加え、アンモニア装置のトラブルによる 二度の長期停止の影響などもあり、前期を下回る結果となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売価格が下落したものの、高付加価値製品を中心に国内販売数量が増加 し、原材料価格も下落したことから、前期をやや上回りました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油の販売数量が減少し、販売価格も前期を大きく下回ったことから、大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は1,105億円(前期比 329億円減(23.0%減))、営業損失は65億円(前期比 16億円悪化)となりました。

#### ■芳香族化学品事業

メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒドなどの特殊芳香族化学品は、長期にわたるユーザーの在庫調整のため上半期に販売数量が大幅に減少したことの影響が大きく、下半期に入り需要の回復が見られたものの、売上高、損益ともに悪化しました。

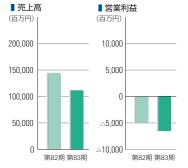
高純度イソフタル酸は、需要回復により販売数量は前期をやや上回りましたが、供給過剰を背景とする厳しい競合環境によりマージンが悪化したことから、前期を下回る結果となりました。

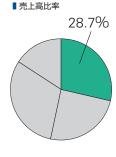
しかし、棚卸資産の簿価切り下げ額が大きく減少したことから、損益は改善しました。

以上の結果、売上高は944億円(前期比, 261億円減(21,7%減))、営業損失は63億円(前期比, 10億円改善)となり

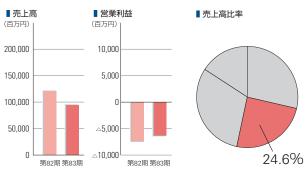
#### 【ご参考】

#### ■天然ガス系化学品事業





#### ■芳香族化学品事業



#### ました。

#### ■機能化学品事業

工業用無機薬品類は、過酸化水素などの販売数量の減少により減収となりましたが、販売価格の是正などにより増益となりました。

電子工業用薬品類は、回復基調で推移しましたが、前期には及ばず、減収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、ポリカーボネートは国内販売価格の低迷により減収減益となりましたが、ポリアセタールは販売数量が減少したものの原料メタノール価格が前期を下回ったことなどもあり減収増益となりました。また、ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの需要が好調で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,183億円(前期比 62億円減(5.0%減))、営業利益は108億円(前期比 44億円増(69.7%増)) となりました。

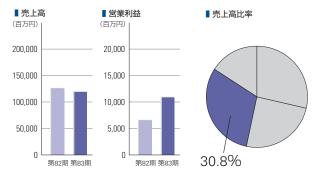
#### ■特殊機能材事業

プリント配線板用材料は、半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が第1四半期に回復し、第2四半期以降も大きな季節調整の影響を受けることなく堅調に推移した結果、増収増益となりました。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートは、海外における競争の激化から低調に推移しました。プリント配線板製造子会社の日本サーキット工業㈱は、固定費の削減などの合理化により、大きく改善しました。

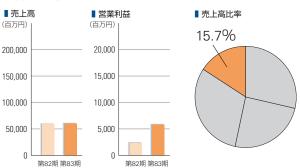
「エージレス®」等の脱酸素剤は、主力の国内食品分野の競争が激しく、前期をやや下回る収益となりました。

以上の結果、売上高は603億円(前期比 23億円増(4.0%増))、営業利益は58億円(前期比 35億円増(152.6%増)) となりました。

#### ■機能化学品事業



#### ■特殊機能材事業



#### ■その他事業

その他事業の売上高は8億円(前期比0億円減(4.1%減))、営業利益は4億円(前期比0億円減(16.3%減))となりました。

以上が各部門の事業の内容で、その販売実績は次のとおりです。

#### ■部門別販売実績

部門	第8 (平成20/4~		第8 (平成21/4~		前期比増減
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	(%)
天然ガス系化学品事業	143,496	32.1	110,502	28.7	△23.0
芳 香 族 化 学 品 事 業	120,672	27.0	94,474	24.6	△21.7
機能化学品事業	124,536	27.8	118,311	30.8	△ 5.0
特殊機能材事業	58,040	13.0	60,376	15.7	4.0
その他事業	900	0.1	864	0.2	△ 4.1
合 計	447,647	100.0	384,528	100.0	△14.1

#### (3) 設備投資の状況

当期におきましては、既存製品の生産能力増強及び設備の維持更新を中心に設備投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

- ① 当期中に完成した主要設備 投資額の大きなものはありません。
- ② 当期に着工又は継続中の主要設備 水島工場

メタキシレン製造装置(芳香族化学品事業)

菱優工程塑料(上海)有限公司

ポリカーボネート製造設備(機能化学品事業)

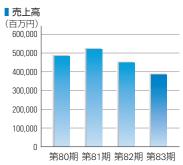
#### (4) 資金調達の状況

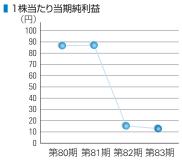
当期の設備資金及び運転資金は、自己資金及び金融機関からの借入金をもって充当しました。

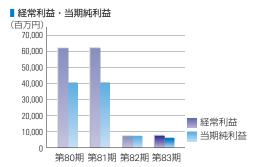
#### (5) 財産及び損益の状況

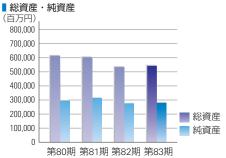
#### ① 企業集団

	区	分		第80期 (平成18/4~平成19/3)	第81期 (平成19/4~平成20/3)	第82期 (平成20/4~平成21/3)	第83期 (平成21/4~平成22/3)
売	上	高	(百万円)	482,608	519,329	447,647	384,528
経	常 利	益	(百万円)	61,723	61,759	6,975	7,365
当	期純利	益	(百万円)	40,044	40,209	7,014	5,827
1株	当たり当期純	利益	(円)	86.63	87.01	15.30	12.89
総	資	産	(百万円)	609,965	601,386	530,592	539,431
純	資	産	(百万円)	292,696	312,021	272,083	278,094







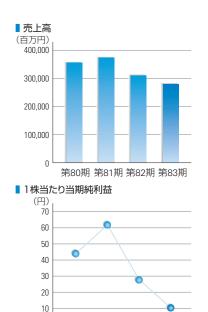


#### ② 当 社

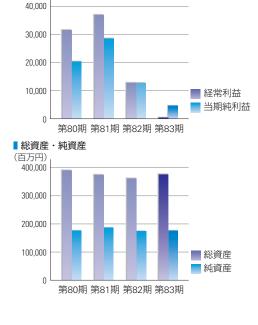
	Þ	<u>Z</u>	分		第80期 (平成18/4~平成19/3)	第81期 (平成19/4~平成20/3)	第82期 (平成20/4~平成21/3)	第83期 (平成21/4~平成22/3)
壳		Ŀ	高	(百万円)	355,235	372,865	310,017	278,955
縚	常	利	益	(百万円)	31,478	36,856	12,695	307
<u> 11</u>	i 期 á	純 利	益	(百万円)	20,280	28,518	12,686	4,578
13	株当たり	当期純	利益	(円)	43.87	61.71	27.68	10.13
絲	ì	資	産	(百万円)	389,722	373,713	360,896	375,704
糾	į j	資	産	(百万円)	175,757	185,982	173,701	174,966

■経常利益・当期純利益

(百万円)



第80期 第81期 第82期 第83期



#### (6) 対処すべき課題

当社グループでは、第83期より中期経営計画「MGC Will 2011」をスタートさせました。本計画において設定したグループビジョン及び基本方針は以下のとおりです。

#### ●グループビジョン

MGCグループは全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

#### ●基本方針

- 1. コア事業の一層の強化・拡充
- 2. 新規製品の創出と育成の加速
- 3. 持続的成長を支える〈質〉の向上

今回の中期経営計画の策定にあたりましては、当社グループが今後も持続的且つ力強い成長を遂げていくため、長期的な視点に立った経営計画の立案と実行が必要であると判断し、まず、創立50周年にあたる2021年における「ありたい姿」を描きました。中期経営計画「MGC Will 2011」は、その実現に向けた第一ステップとして位置づけております。

事業戦略面におきましては、基礎化学品から機能性材料まで多岐に亘る製品全体を「ケミカルチェーン」と「ハイパフォーマンス」に分類し、それぞれの事業特性に応じた差異化戦略を立て、経営資源を集中投入することにより、コア事業の一層の強化・拡充を図っていく所存です。

また、新規製品の創出と育成につきましては、よりスピード感を持って取り組んでまいります。具体的には、前中期経営計画で構築した「技術プラットフォーム」の活用、当社グループが保有する多種多様な技術と市場が求める機能との融合、及びグループ会社も含めた事業間シナジーの創出などが重要課題です。

一方、持続的成長を遂げるためには、あらゆる面から経営の質的向上を図らねばなりません。災害ゼロ・事故ゼロの達成、環境負荷低減への積極的貢献、人材の確保と育成、コストダウン、生産性向上、既存技術のブラッシュアップ、より強固な財務体質の構築、「グローバルグループ経営」の拡充等を重点方針として取り組んでまいります。

「MGC Will 2011」の初年度にあたる第83期は、ポリカーボネートシート・フィルムや電子材料等が比較的堅調に推移したものの、メタノール・アンモニア系化学品やメタキシレン誘導品などが、国内及び欧米の景気低迷により、特に上半期において販売が低迷したことに加え、アンモニア装置のトラブルが長期化したことなどにより、残念ながら予想を大きく下回る結果となりました。

第84期は、足元では各製品の需要に回復の動きが見られるものの、原燃料価格の高止まりや、景気回復に未だ不透明感も残ることなどから、引き続きコスト削減の徹底や販売価格の是正に努めるとともに、環境の変化に対応した事業構造の改革に迅速に取り組んでまいります。

#### (7) 主要な事業内容(平成22年3月31日現在)

事業部門別の主要な製品及び事業は下記のとおりです。

① 天然ガス系化学品事業	メタノール メタノール・アンモニア系化学品 ホルマリン、アンモニア、メチルアミン及び誘導品、メタクリル酸メチル、 メタクリル酸エステル類、ジメチルエーテル、ポリオール類 等 酵素・補酵素類 コエンザイム Q <sub>10</sub> 、カタラーゼ 等 エネルギー販売 天然ガス、原油 等
②芳香族化学品事業	<ul><li>汎用芳香族化学品</li><li>メタキシレン、パラキシレン、オルソキシレン、高純度テレフタル酸、無水フタル酸、可塑剤 等</li><li>特殊芳香族化学品</li><li>メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒド、無水トリメリット酸、無水ピロメリット酸、高純度イソフタル酸 等</li></ul>
③ 機能化学品事業	工業用無機薬品類 過酸化水素、過硫酸塩類 等 電子工業用薬品類 超純過酸化水素、八イブリッドケミカル、化学研磨液 等 プラスチックレンズモノマー エンジニアリングプラスチックス ポリカーボネート樹脂、ポリアセタール樹脂、ポリフェニレンエーテル樹脂、ポリカーボネートシート・フィルム 等
④ 特殊機能材事業	プリント配線板用材料等 エポキシ系銅張積層板、BTレジン系銅張積層板、 プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシート 等 プリント配線板 脱酸素剤「エージレス®」 等
⑤ そ の 他 事 業	保険代理業、不動産業等

#### (8) 主要な事業所 (平成22年3月31日現在)

① 当 社

種類	名 称	所在地	種類		名	称		所在地
本 社	東京都千代田区丸の内二丁	目5番2号	工場	新	潟	エ	場	新潟県
営 業 所	大 阪 支 店	大 阪 府		水	島	エ	場	岡山県
	名 古 屋 支 店	愛 知 県		四	日市	i I	場	三重県
研究所等	東京テクノパーク	東京都		山	北	エ	場	神奈川県
	新 潟 研 究 所	新 潟 県		鹿	島	エ	場	茨 城 県
	平 塚 研 究 所	神奈川県						

- (注) 1. 平成21年10月1日をもって東京テクノパークが発足し、東京研究所は東京テクノパークの構内にあります。
  - 2. 平成22年3月31日をもって名古屋支店は閉鎖となりました。

#### ② 子会社

会 社 名	本 社	事業所	会 社 名	本 社	事業所
木江ターミナル株式会社	東京都	広島県 他	MGCフィルシート株式会社	埼玉県	大阪府
株式会社東京商会	東京都	大阪府 他	THAI POLYACETAL CO., LTD.	タイ	タイ
株式会社日本ファインケム	東京都	香川県 他	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	アメリカ	_
菱 江 化 学 株 式 会 社	東京都	大阪府 他	菱 陽 商 事 株 式 会 社	東京都	大阪府 他
エレクトロテクノ株式会社	東京都	福島県	MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	_
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	アメリカ	_	三 永 純 化 株 式 会 社	韓国	韓国
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社	東京都	岡山県	フ ド ー 株 式 会 社	東京都	静岡県 他

(注) 平成22年 5 月15日をもってフドー株式会社の本社は神奈川県に移転しました。

#### (9) 従業員の状況 (平成22年3月31日現在)

① 企業集団

		部			門				従業員数	前期末比増減
天	然が	ス	系	化	学	品	事	業	1,214名	29名減
芳	香	族	化	ė	学	品	事	業	934名	12名減
機	能	1	Ľ	学		品	事	業	1,718名	50名増
特	殊	ħ	幾	能		材	事	業	860名	増減なし
そ		C	D			他	事	業	20名	2名増
全		社		(	共		ì	通 )	174名	7名増
	合						計		4,920名	18名増

- (注) 1. 集計の対象は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)です。
  - 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に属している従業員の数です。

#### ② 当 社

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
2,282名	24名増	40歳 9 ヶ月	18年 4 ヶ月

(注)集計の対象は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)です。

#### (10) 重要な子会社等の状況 (平成22年3月31日現在)

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
木江ターミナル株式会社	百万円 493	75.5	メタノールの入庫貯蔵及び出庫に関する業務
株式会社東京商会	200	99.9 (3.2)	合成樹脂、電子材料の販売
株式会社日本ファインケム	274	93.2 (9.7)	重合開始剤、農薬原料等の各種有機合成品及び 電子材料の製造販売
菱江化学株式会社	100	100.0 (2.5)	化学工業薬品の販売
エレクトロテクノ株式会社	500	100.0	プリント配線板用材料の製造販売
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	∓∪s\$ <b>5,000</b>	90.0 (20.0)	超純過酸化水素等の製造販売
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社	百万円 850	91.6	高純度イソフタル酸の製造販売
MGC フィルシート株式会社	50	100.0 (45.4)	ポリカーボネートシート・フィルムの製造販売
THAI POLYACETAL CO., LTD.	百万バーツ <b>840</b>	70.0	ポリアセタール樹脂の製造販売
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	∓∪s\$ <b>1,084</b>	100.0	化学品等の販売
菱陽商事株式会社	百万円 <b>90</b>	73.8 (54.8)	化学品の販売及び保険代理業
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	∓∪s\$ 1,161	100.0	化学品等の販売
三 永 純 化 株 式 会 社	百万ウォン <b>3,500</b>	51.0	超純過酸化水素の製造販売
フ ド ー 株 式 会 社	百万円 <b>180</b>	100.0	合成樹脂成形材料及び成形品の製造販売
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社	3,000	50.0	エンジニアリングプラスチックスの販売、加工
株 式 会 社 J S P	10,128	43.3 (0.7)	発泡ポリスチレン、発泡ポリオレフィンの製造販売
日本ユピカ株式会社	1,100	45.7 (7.7)	不飽和ポリエステル樹脂、塗料用樹脂及びメタ クリル酸エステルの製造販売
日本・サウジアラビアメタノール株式会社	2,310	47.4	メタノールの輸入販売及び海外会社への投融資
韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社	百万ウォン 11,000	40.0	ポリアセタール樹脂を中心としたエンジニアリングプラスチックスの製造販売
水島アロマ株式会社	百万円 <b>2,000</b>	50.0	高純度テレフタル酸の製造販売

<sup>(</sup>注) 括弧内は当社の子会社による間接所有割合であり、内数です。

#### (11) 主要な借入先(平成22年3月31日現在)

借入先名	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	百万円 <b>27,613</b>
三菱 UFJ信託銀行株式会社	17,936
株式会社日本政策投資銀行	17,012
農林中央金庫	13,248
株式会社みずほコーポレート銀行	9,029
明治安田生命保険相互会社	8,794
日本生命保険相互会社	7,578
株 式 会 社 横 浜 銀 行	4,650

## 2. 株式に関する事項 (平成22年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数

984,856,000株(前期末比 増減なし)

(2) 発行済株式の総数

483,478,398株(前期末比 増減なし)

(3) 当期末株主数

32,785名(前期末比 1,767名減)

(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	当 社 へ の 持 株 数	出 資 状 況 <u></u> 出 資 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	<sup>干株</sup> 29,202	% 6.5
日本生命保険相互会社	21,452	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,013	4.6
明治安田生命保険相互会社	16,795	3.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,007	3.3
三菱 UFJ信託銀行株式会社	11,686	2.6
農林中央金庫	10,053	2.2
旭 硝 子 株 式 会 社	9,671	2.1
東京海上日動火災保険株式会社	8,708	1.9
株 式 会 社 損 害 保 険 ジャパン	8,564	1.9

<sup>(</sup>注) 1. 当社は自己株式を31,446千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

<sup>2.</sup> 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項 (平成22年3月31日現在)

- (1) 会社役員が有する新株予約権等のうち、職務執行の対価として交付されたものに関する事項 該当事項はありません。
- (2) 当期中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

転換社債型新株予約権付社債

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年9月21日発行)

転換社債の残高	転換により発行する株式の種類	転 換 価 額	資本組入額
20,000百万円	当社普通株式	1,959.3円	980円

## 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役(平成22年3月31日現在)

地位	担当及び重要な兼職の状況	F	£	名	
代表取締役	会 長	小	髙	英	紀
代表取締役	社 長	酒	井	和	夫
代表取締役	専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス・リスク管理担当、 内部統制推進委員会委員長、内部監査室担当、総務人事センター管掌、 東京テクノパーク所長	Ш	上	邦	彰
代表取締役	専務執行役員 社長補佐、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 兼 天然ガス系化学 品カンパニー化成品事業部長 コープケミカル株式会社 社外取締役	山	崎	慶	重
取 締 役	常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 株式会社JSP 取締役	塚	本	耕	Ξ
取 締 役	常務執行役員 研究技術統括部・環境安全部担当	上	石	邦	明
取 締 役	常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント	宮	内		雄
取 締 役	常務執行役員 内部統制推進委員会委員、財務経理センター管掌、広報IR部担当	畑			仁
取 締 役	常務執行役員 内部統制推進委員会委員、経営企画部担当、原料物流センター管掌	大	矢	邦	夫
取 締 役	常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント	倉	井	敏	磨
監 査 役(常勤)		野		_	英
監 査 役(常勤)		Ш	木	隆	雄
監 査 役(常勤)		上	松	正	次
監査役	株式会社ニッセイ基礎研究所 代表取締役会長 京浜急行電鉄株式会社 社外取締役 公益財団法人ニッセイ文化振興財団 理事長 財団法人東京オペラシティ文化財団 理事長	田			弥
監 査 役	学校法人東京理科大学 特別顧問 東京大学 名誉教授	=	瓶	好	正

- (注) 1. 当社は執行役員制度を導入しております。
  - 2. 取締役のうち大矢邦夫、倉井敏磨の両氏、監査役のうち上松正次氏は、平成21年6月25日付をもって新たに就任した役員です。
  - 3. 監査役のうち野ロ一英、田口弥及び二瓶好正の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
  - 4. 監査役田口弥氏が兼職している他の法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。
  - 5. 監査役 二瓶好正氏が兼職している他の法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。
  - 6. 監査役 田口弥氏の兼職先である財団法人東京オペラシティ文化財団は、平成22年4月1日をもって公益財団法人の認定を受け、公益財団法人東京オペラシティ文化財団に名称を変更しました。
  - 7. 当期中に退任した役員は、次のとおりです。

代表取締役 上 松 正 次 (平成21年6月25日付任期満了により退任) 取 締 役 宮 坂 一 博 (平成21年6月25日付任期満了により退任) 監査役(常勤) 渡 部 博 (平成21年6月25日付辞任により退任)

#### (2) 当期に係る役員の報酬等の総額

区 分	人数	報酬等の額
取締役	名 12	百万円 462
監 査 役 (うち社外監査役)	6 (3)	93 (41)
計	18	555

- (注) 1. 取締役に係る報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額101百万円が含まれております。なお、当期末における取締役(10名)に係る役員退職慰労引当金の総額は574百万円です。
  - 2. 平成21年 6 月25日開催の第82回定時株主総会における決議に基づき、退任取締役 2 名に対し、退職慰労金122百万円を支給しました。

#### (3) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係 当社社外役員の重要な兼職先と当社との関係につきましては、(1)の注記に記載のとおりです。
- ② 社外役員の主な活動状況

社外監査役	主な活動状況
野口一英	当期開催の12回全ての取締役会とその他重要な会議に出席し、必要に応じ、社外の観点から発言を行うとともに、業務執行の適正性を確保するための質問、助言を常勤監査役として適宜行いました。また、監査役会14回全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。
田 口 弥	当期開催の取締役会12回中11回に出席し、金融機関における長年の職務経験や経営者としての経験を活かし、社外の観点から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行いました。また、監査役会14回中13回に出席し、監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。
二瓶好正	当期開催の取締役会12回全てに出席し、化学・工学等に関する高度な知見や大学・学会等における 要職経験を活かし、社外の観点から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行い ました。 また、監査役会14回全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について意 見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第427条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

### 5. 会計監査人に関する事項

#### (1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

#### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬

57百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

69百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
  - 2. 当社の重要な子会社のうち外国法人は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む)による計算関係書類の監査(会社法又は金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む)の規定によるもの)を受けております。

#### (3) 解任又は不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人が、職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき、会計監査人としてふさわしくない非行があったとき又は心身の故障のため、職務の執行に支障があり又はこれに堪えないとき、その他必要と認めた場合に、会計監査人の解任又は不再任を決定いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

当社は、会社法第362条第4項第6号に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」につき、取締役会において以下のとおり決議しております。

決議に基づく内部統制の整備・運用状況につきましては、定期的に取締役会に報告しております。 当社及び当社グループ会社は、内部統制のさらなる強化にむけた整備と運用を引き続き進めてまいります。

#### (基本方針)

当社は、内部統制構築に関し、「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の4項目を達成するため、当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に構築・整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応する。

#### (1) 取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、「コンプライアンス」を法令、定款、社内規則、社会規範等を遵守するとともに、企業としての社会的 責任を認識し、公正で透明・自由な事業活動を行うことと捉え、「MGC企業行動指針」、「コンプライアンス規程」、 「MGC行動規範」を定める。
- ②コンプライアンス担当役員を任命し、社長直轄組織として、コンプライアンス担当役員を委員長としてコンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス制度の充実に向けた施策を検討、実施するとともに、コンプライアンスに係る指導、監督を行う。
- ③会社におけるコンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るため、役職員及びその家族、協力会社、取引先等を対象とした内部通報窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を設置する。
- ④反社会的勢力の排除に向け、これら勢力に対して毅然とした態度で臨む旨を「MGC企業行動指針」、「MGC行動規範」に明記して当社の姿勢を明確化するとともに、諸施策の担当部署を定めて推進する。
- ⑤取締役及び使用人の適正な職務遂行体制を確保するため、内部監査室を設置し、監査役監査、会計監査人監査に加え、内部監査規程に基づく内部監査を実施する。
- ⑥当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に構築・整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応するため、内部監査室担当役員を長とする内部統制推進委員会を設置する。
- ①当社のコンプライアンス体制を周知徹底するため、小冊子「MGCコンプライアンスハンドブック」を作成して役職員に配布するとともに、役職員に対する教育研修を通じて、コンプライアンス意識の醸成を図る。

#### (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と業務執行を図るため執行役員制 を導入するとともに、事業部門についてはカンパニー制を採用し、業績に対する責任を明確にして、効率的経営 を行う。
- ②会社に重要な影響を及ぼす事項について、多面的な検討を経て決定を行うため、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会を設置し、原則として取締役は両会議に出席する。
- ③組織規程及び職務分掌規程並びに職務権限規程を制定し、取締役の職掌、権限を明確にし、取締役の効率的かつ 適正な職務執行を確保する。
- ④グループ中期経営計画及び年度予算等を通じて業績目標を明確にし、それに基づき業績管理を行う。

#### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程その他社内規定に基づき、文書にて保存、管理する。

#### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、当社の事業のリスクを把握し、適正に管理するため、リスク管理規程を定める。
- ②社長直轄の組織として、リスク管理担当役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理状況を把握し、優先順位を付してリスク低減策を講じるよう、監督、指導する。
- ③化学品製造業である当社は、製品の製造から廃棄にいたる全ライフサイクルにおいて環境、安全を確保するための自主的な取組みとして、レスポンシブル・ケア(RC)活動を行う。

#### (5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、関係会社の自主独立経営を尊重し、関係会社取締役会の経営責任を明確にする一方、企業集団として適正かつ効率的な事業運営を行うため、関係会社規程を定め、業況の定期的報告と重要案件の事前協議を行う。
- ②子会社に対し、必要に応じて当社監査役の調査及び当社内部監査室の内部監査等を実施するとともに、関係会社に対する役員派遣、議決権の行使等により、関係会社の業務の適正を確保する。
- ③当社のコンプライアンス体制、リスク管理体制は、原則として関係会社に適用する。また、当社の「コンプライアンス相談窓口」は、関係会社役職員及びその家族、協力会社、取引先等も対象とする。

#### (6) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役との協議により、監査役の職務を補助するための使用人を配置する。

#### (7) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮命令に服さない専任者とし、その人事異動、人事評価、懲戒に当たっては、あらかじめ監査役会の同意を得る。

#### (8) 取締役及び使用人の監査役への報告に関する事項

- ①取締役及び使用人は、法令に違反した事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合は、 法令又はコンプライアンス規程その他の社内規定に基づき、当該事実を監査役会に報告しなければならない。
- ②取締役及び使用人は、定期的に、また重要な事項については速やかに、業務執行の状況、リスク管理、コンプライアンスの実施状況等を報告するとともに、監査役から業務の執行状況等について調査、報告を求められた場合は、速やかに調査、報告をしなければならない。

#### (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①代表取締役は、監査役と定期的に意見を交換する場を設ける。また、内部監査室及び会計監査人は、監査役と連絡、協議を行い、監査役業務の実効性を確保する。
- ②監査役は、会社の重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、重要な会議にも出席できることとし、また、業務の執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、 業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための 内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、ま た、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針として おります。

当期の期末配当金については、1株当たり4円減配し、4円といたしました。当期の中間配当金も4円でしたので、1株当たりの年間配当金は前期16円に対して8円減配の8円となり、連結配当性向は62.1%となります。次期の配当金については、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円を予定しております。

## 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

科目	金額
〔資産の部〕	
流動資産	218,082
現金及び預金	27,560
受取手形及び売掛金	104,086
有価証券	10,016
商品及び製品	33,185
仕掛品	9,948
原材料及び貯蔵品	18,872
繰延税金資産	3,494
その他	11,622
貸倒引当金	△ 704
固定資産	321,348
有形固定資産	161,334
建物・構築物	49,683
機械装置・運搬具	67,253
土地	22,939
リース資産	382
建設仮勘定	17,301
その他	3,774
無形固定資産	4,658
リース資産	53
ソフトウエア	2,671
その他	1,932
投資その他の資産	155,356
投資有価証券	130,471
長期貸付金	2,733
繰延税金資産	17,457
その他	6,323
貸倒引当金	△ 1,629
資 産 合 計	539,431

(負債の部)160,297流動負債56,486短期借入金74,004未払費用12,851リース債務116	
支払手形・買掛金 56,486 短期借入金 74,004 未払費用 12,851	
短期借入金 74,004 未払費用 12,851	
未払費用 12,851	;
	;
117 / 喜致	
リース債務 116	
未払法人税等 2,421	
繰延税金負債 175	
賞与引当金 3,645	
その他引当金 4	
その他 10,591	
固定負債 101,038	
社債 20,000	
長期借入金 71,394	.
リース債務 332	
繰延税金負債 866	;
退職給付引当金 4,630	
役員退職慰労引当金 1,046	;
廃鉱費用引当金 582	
環境対策引当金 711	
その他引当金 219	
負ののれん 229	
その他 1,025	
負 債 合 計 261,336	<u> </u>
〔純資産の部〕	
株主資本 292,048	
資本金 41,970	
資本剰余金 35,590	
利益剰余金 222,394	
自己株式 △ 7,905	
評価・換算差額等 △ 22,835	
その他有価証券評価差額金 △ 1,013	
繰延ヘッジ損益 △ 1	
土地再評価差額金 192	
為替換算調整勘定 △ 22,013	
少数株主持分 8,881	
純 資 産 合 計 278,094	
負債・純資産合計 539,431	

#### 連結損益計算書 (自平成21年4月1日) 至平成22年3月31日)

71	_	(単位・日が日)
科	金	額
売上高 		384,528
売上原価		326,738
売上総利益		57,790
販売費及び一般管理費		53,699
営業利益		4,090
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,384	
持分法による投資利益	8,794	
その他	1,954	12,133
営業外費用		
支払利息	2,159	
その他	6,699	8,858
経常利益		7,365
特別利益		
投資有価証券売却益	1,942	
固定資産売却益	297	
受取保険金	193	2,433
特別損失		
減損損失	519	
事業撤退損	374	
貸倒損失	364	
海外投資計画変更損失	341	
固定資産処分損	265	
その他	401	2,269
税金等調整前当期純利益		7,530
法人税、住民税及び事業税	4,303	
法人税等調整額	△ <b>3,247</b>	1,055
少数株主利益		646
		5,827

## 

		株主資本							
	資本金	資本金    資本剰余金   利益剰余金   自己株							
平成21年3月31日残高	41,970	35,589	221,990	△ 7,891	291,658				
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 5,424		△ 5,424				
当期純利益			5,827		5,827				
自己株式の取得				△ 15	△ 15				
自己株式の処分		1		1	2				
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)									
連結会計年度中の変動額合計	_	1	403	△ 14	390				
平成22年3月31日残高	41,970	35,590	222,394	△ 7,905	292,048				

		評価・換算差額等					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
平成21年3月31日残高	△ 3,330	29	192	△ 23,688	△ 26,797	7,222	272,083
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 5,424
当期純利益							5,827
自己株式の取得							△ 15
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,317	△ 31	_	1,675	3,961	1,659	5,621
連結会計年度中の変動額合計	2,317	△ 31	_	1,675	3,961	1,659	6,011
平成22年3月31日残高	△ 1,013	△ 1	192	△ 22,013	△ 22,835	8,881	278,094

#### (連結注記表)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 連結の範囲に関する事項

1 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

菱優工程塑料(上海)有限公司、エレクトロテクノ㈱、 ㈱東京商会、菱江化学㈱、菱陽商事㈱、

MGCフィルシート㈱、

MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. 菱優工程塑料(上海)有限公司は新規設立に伴い、当連結 会計年度より連結の範囲に含めております。

2 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称等

AGELESS (THAILAND) CO..LTD.他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 持分法の適用に関する事項

1 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社の数 12社

主要な関連会社の名称等

日本・サウジアラビアメタノール(株)

日本・サウジアラビアメタノール(株に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY(サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、(株)SPに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)KPおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD.を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算しております。

2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な会社等の名称

(非連結子会社)

AGELESS (THAILAND)CO..LTD.他

#### (関連会社)

POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.他 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。

#### 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は菱優工程塑料(上海)有限公司、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化㈱、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、菱天(南京)精細化工有限公司を除き連結決算日と同一であります。上記の11社の決算日は12月31日であり決算日現在の計算書類を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 会計処理基準に関する事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…主として決算期末日前一ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)

- 3 デリバティブの評価基準 主として時価法
- 4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定 率法

在外連結子会社は、主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給 見込額の当連結会計年度負担額を計上し ております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当連結会計年 度において発生していると認められる額 を計上しております。

> なお、当社は退職給付信託を設定してお ります

> 過去勤務債務は、主としてその発生時の

従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度より費用処理しております。(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金…当社及び一部の連結子会社は役員及び執 行役員の退職慰労金の支出に備えるため 内規に基づく期末要支給額を計上してお ります。

なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

廃鉱費用引当金…当社は、今後発生する海域の油ガス田廃 鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に 基づき、当該費用の見積額を期間を基準 に計上しております。

環境対策引当金…当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の 適正な処理の推進に関する特別措置法」 によって、処理することが義務づけられ ているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理 費用に充てるため、日本環境安全事業株 式会社から公表されている処理料金に基 づき算出した処理費用及び運搬費用等の 見込額を計上しております。 6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …金利スワップについて特例処理の要件を 満たしている場合は、特例処理を採用し

ております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…金利スワップは借入金に伴う金利取引を ヘッジ対象としております。

ヘッジ方針……デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしており

ます。

7 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

- 8 連結子会社の資産及び負債の評価方法 全面時価評価法によっております。
- 9 のれん及び負ののれんの償却の方法及び期間  $5 \sim 7$  年の均等償却を行っております。

#### 連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(注)1	7百万円
土地	4,964百万円
建物·構築物	4,003百万円
機械装置·運搬具	5,383百万円
その他(有形固定資産)	42百万円
投資有価証券 (注)2	46百万円

計 14,446百万円

上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD. の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)10,467 百万円を預け入れております。 担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金 250百万円 1 年內返済予定長期借入金 2,000百万円 長期借入金 3,204百万円 計 5,455百万円

- (注) 1. 有価証券 7 百万円は土地賃借の担保に供しております。
  - 2. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス㈱の借入金の担保に供しております。
- 2 有形固定資産の減価償却累計額

372,593百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 保証債務

関係会社等の借入金に対し、保証を行っております。

18.624百万円

上記のほか、関係会社 (KSK(PANAMA) CORP.他 4 社) の リース債務に対して、10,702百万円の保証をしております。

4 手形債権譲渡に伴う買戻義務額204百万円売掛債権譲渡に伴う買戻義務額159百万円輸出手形割引高64百万円

#### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式数に関する事項

普通株式 483,478,398株

#### 2 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成21年 5月22日 取締役会	普通株式	3,616百万円	8円00銭		平成21年 6月8日
平成21年 10月30日 取締役会	普通株式	1,808百万円	4円00銭		平成21年 12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力 発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1 株当たり 配当額		効力 発生日
平成22年 5月21日 取締役会	普通 株式	1,808百万円	利益剰余金	4円00銭	1 // 0 1	平成22年 6月7日

3 新株予約権に関する事項

普诵株式

10,207,727株

#### 金融商品に関する注記

- 1 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に将来の資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。営業債権債務の一部は、外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則としてネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券 及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の 変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備資金及び運転資金として、必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利や為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、通貨スワップ取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の「会計処理基準に関する事項」 に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理 当社及び連結子会社は、売上債権管理規程等に従い、営 業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な 取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに 期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等に よる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保 有目的の債券は、余剰資金運用規則に従い、随時現金化可 能な債券で運用しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が市場リスク等のある取引を 行う場合は、財務規程やデリバティブ管理規則等に基づ き、財務担当部門が担当役員等の決裁権限者の承認を得て 行っております。

外貨建ての営業債権債務及び余剰資金について、通貨別 月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として 先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入 金に係る支払金利や為替レートの変動リスクを抑制するた めに、金利スワップ取引、通貨スワップ取引などを利用し ております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や 発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期 保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的 に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、財務担当部門が必要に応じ、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2を参照ください。)

(単位:百万円)

		単位: 白力円)	
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差額
(1)現金及び預金	27,560	27,560	_
(2)受取手形及び売掛金	104,086	104,086	_
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10,024	10,024	0
②その他有価証券	35,127	35,127	_
資産計	176,799	176,799	0
(1)支払手形及び買掛金	56,486	56,486	_
(2)短期借入金	74,004	74,004	_
(3)未払費用	12,851	12,851	—
(4)社債	20,000	19,600	△ 400
(5)長期借入金	71,394	71,606	211
負債計	234,737	234,549	△ 188
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(22)	(22)	_
<ul><li>②ヘッジ会計が適用されているもの</li></ul>	1	(821)	(822)
デリバティブ取引合計	(20)	(843)	(822)

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

#### (注)1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券 これらの時価について、株式は取引所の価格によっ ており、債券は取引所の価格又は取引金融機関か ら提示された価格等によっております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき 算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、 新規に同様の借入を行った場合に想定される利率 で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

連結貸借対照表計上額 非上場株式(\*1) 3,840百万円

(\*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)②その他有価証券」には含めておりません。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

#### 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度に おける主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算 定方法

連絡	   当期末の時価		
前期末残高	当期増減額	当期末残高	一当州木り村温
4,165百万円	△242百万円	3,923百万円	7,537百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累 計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。 2. 主な変動

減損損失 223百万円

減少 3. 時価の算定方法

主として路線価等の指標に基づく金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益 252百万円

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

#### 1株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

595円56銭

1 株当たり当期純利益

12円89銭

#### その他の注記

1 当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壌汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取消を求め、現在係争中であります。なお、平成20年8月の東京高等裁判所の判決では当社請求が棄却されたことから、当社は最高裁判所に上告いたしました。

東京都に支払った公害防止事業費については、必要額を引き当てております。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

三菱瓦斯化学株式会社 取締役会御中

東陽監査法人 指定社員 公認会計士 金 城 保 印 業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 印 指 定 社 員 公認会計士 北 山 千 里 印 指 定 社 員 公認会計士 榎 倉 昭 夫 印 業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第 4 項の規定に基づき、三菱瓦斯化学株式会社の平成21年 4 月 1 日から 平成22年 3 月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者に あり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に 準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産 及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(資産の部) 流動資産 現金及び預金	科目	金額
現金及び預金 599 売掛金 599 売掛金 9,007 商品及び製品 19,067 仕掛品 4,822 原材料及び貯蔵品 11,596 前払費用 1,152 繰延税金資産 2,252 短期貸付金 4,148 未収入金 5,659 その他 1,369 貸資産 99,483 建物 19,836 構築物 10,071 機械装置 35,769 車両具・ 35,769 車両具・ 488 直定資産 99,483 建設版 15,931 建設版 15,110 無形固定 15,110 無形固定 15,110 無形固定 15,110 無形固定 2,536 のれん 191 特許権 36 ソフトセ 2,536 のれん 191 特許権 36 ソフトセ 2,087 その他 221 投資その他の資産 114,363 投資係会付金 137,939 関係係付金 137,939 関係所負付金 137,939 関係所負付金 137,939 関係所負付金 137,939 関係所負付金 137,939 関係所負付金 137,939 関係所負付金 137,939 関係原負付金 137,939 関係原負付金 137,939 関係の他の資産 14,129 前払年金費用 72 その他 貸倒引当金 △1,168	〔資産の部〕	
受取手形 売掛金 有価証券 有価証券 明,007 商品及び製品 仕掛相 の付 付土 の付 の付 のが表 の他 資産 のの他 資産産 のの他 資質産 のの他 資質産 のの他 資質産 のの他 資質産 のの他 資質産 のの他 資質産 のの他 資質産 のの他 資質産 のの他 資質産 ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので のののので のののので のののので のののので のののので のののので のののので ののののので ののののので ののののので ののののので ののののので のののので のののので のののので のののので のののので のののので のののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので ののので のので ののので のので のので ののので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので のので しの資産 のので しの資産 のので しの資産 のので しのう資産 しいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいうう。 はいう。 はいう。 はいう。 はいう。 はいう。 はいう。 はいう。 はいう。 はいう。 はいう。 はいう。 はいう。 はいう。 はい。 はい。 はい。 はい。 はい。 はい。 はい。 はい		159,320
<ul> <li>売掛金</li> <li>有価証券</li> <li>9,007</li> <li>商品及び製品</li> <li>(世掛日)</li> <li>(世井日)</li> <li>(世十日)</li> <li>(世十日)</li></ul>	現金及び預金	14,254
有価証券 9,007 商品及び製品 4,822 原材料及び貯蔵品 11,596 前払費用 1,152 繰延税金資産 2,252 短期貸付金 4,148 未収入金 5,659 その他 1,369 貸倒引当金 216,383 有形固定資産 99,483 建物 19,836 構築物 19,836 構築物 10,071 機械運運機具 55 工具・備品 2,708 土地 15,931 建設仮勘定 15,110 無形の力 2,536 のれん 191 特許権 36 ソフトウエア 2,087 その他 221 投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △ 1,168		599
商品及び製品 4,822 原材料及び貯蔵品 11,596 前払費用 1,152 繰延税金資産 2,252 短期貸付金 4,148 未収入金 5,659 その他 1,369 貸倒引当金 △ 488 固定資産 216,383 有形固定資産 99,483 建物 19,836 構築物 10,071 機械装置 99,483 建物 19,836 構築物 10,071 機械装置 35,769 車両運搬具 55 工具・器具・備品 2,708 土地 15,931 建設仮勘定 15,110 無形固定資産 2,536 のれん 191 特許権 36 ソフトウエア 2,087 その他 221 投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △ 1,168		85,876
仕掛品 4,822 原材料及び貯蔵品 11,596 前払費用 1,152 繰延税金資産 2,252 短期貸付金 4,148 未収入金 5,659 その他 1,369 貸倒引当金 △ 488 固定資産 216,383 有形固定資産 99,483 建物 19,836 構築物 10,071 機械装置 35,769 車両運搬具 55 工具・器具・備品 2,708 土地 15,931 建設仮勘定 15,110 無形固定資産 2,536 のれん 191 特許権 36 ソフトウエア 2,087 その他 221 投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △ 1,168		9,007
原材料及び貯蔵品 11,596 前払費用 1,152 繰延税金資産 2,252 短期貸付金 4,148 未収入金 5,659 その他 1,369 貸剛引当金 △ 488 固定資産 216,383 有形固定資産 99,483 建物 10,071 機械装置 35,769 車両里 55 工具・ 備品 2,708 土地 原資産 2,708 土地 15,931 建設仮勘定 15,110 無形固定資産 2,536 のれん 191 特許権 36 ソフトウエア その他 221 投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期貸付金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △ 1,168		·
前払費用		, .
繰延税金資産		· ·
短期貸付金 未収入金 その他 貸倒引当金 固定資産 有形固定資産 建物 構築物 構築物 構築製 車両運搬具 工具・備品 土地 15,931 建設仮勘定 15,110 無形固定資産 のれん 特許権 ソフトウエア その他 投資その他の資産 投資有価証券 関係会社株式・出資金 長期貸付金 長期貸付金 長期貸付金 長期貸付金 長期前払費用 経理税金資産 14,129 前払年金費用 その他 資名の他 負倒引当金 4,148 488 10,071 機械装置 35,769 車面運搬具 15,110 無形固定資産 2,536 のれん 191 14,363 221 2087 2087 2087 2087 211 114,363 137 長期前払費用 1,189 経延税金費用 72 2,906 資倒引当金		
未収入金 その他		
その他 貸倒引当金		
貸倒引当金		
固定資産		
有形固定資産 建物 19,836 構築物 10,071 機械装置 35,769 車両運搬具 55 工具・器具・備品 2,708 土地 15,931 建設仮勘定 15,110 無形固定資産 2,536 のれん 191 特許権 36 ソフトウエア 2,087 その他 221 投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期貸付金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △ 1,168		
建物 19,836 構築物 10,071 機械装置 35,769 車両運搬具 55 工具・器具・備品 2,708 土地 15,931 建設仮勘定 15,110 無形固定資産 2,536 のれん 191 特許権 36 ソフトウエア 2,087 その他 221 投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期貸付金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △ 1,168		
構築物 10,071 機械装置 35,769 車両運搬具 55 工具・器具・備品 2,708 土地 15,931 建設仮勘定 15,110 無形固定資産 2,536 のれん 191 特許権 36 ソフトウエア 2,087 その他 221 投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期貸付金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 資倒引当金 △ 1,168		
機械装置 35,769 車両運搬具 55 工具・器具・備品 2,708 土地 15,931 建設仮勘定 15,110 無形固定資産 2,536 のれん 191 特許権 36 ソフトウエア 2,087 その他 221 投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期貸付金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △1,168	. —	·
車両運搬具 55 工具・器具・備品 2,708 土地 15,931 建設仮勘定 15,110 無形固定資産 2,536 のれん 191 特許権 36 ソフトウエア 2,087 その他 221 投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期貸付金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △ 1,168	11351415	·
工具・器具・備品 2,708 土地 15,931 建設仮勘定 15,110 無形固定資産 2,536 のれん 191 特許権 36 ソフトウエア 2,087 その他 221 投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期貸付金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △ 1,168		·
土地 15,931 建設仮勘定 15,110 無形固定資産 2,536 のれん 191 特許権 36 ソフトウエア 2,087 その他 221 投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期貸付金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △ 1,168		
建設仮勘定 15,110 無形固定資産 2,536 のれん 191 特許権 36 ソフトウエア 2,087 その他 221 投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期貸付金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △1,168		,
無形固定資産 2,536 のれん 191 特許権 36 ソフトウエア 2,087 その他 221 投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期貸付金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △ 1,168		
のれん 191 特許権 36 ソフトウエア 2,087 その他 221 投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期貸付金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △1,168		
特許権 36 ソフトウエア 2,087 その他 221 投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期貸付金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △ 1,168		
ソフトウエア その他 投資その他の資産 投資有価証券 関係会社株式・出資金 長期貸付金 長期前払費用 繰延税金資産 前払年金費用 その他 負倒引当金		
その他 221 投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期貸付金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △1,168		
投資その他の資産 114,363 投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期貸付金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △1,168		· ·
投資有価証券 37,939 関係会社株式・出資金 59,156 長期貸付金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △1,168		== :
関係会社株式・出資金 59,156 長期貸付金 137 長期前払費用 1,189 繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △1,168		
<ul> <li>長期貸付金 137</li> <li>長期前払費用 1,189</li> <li>繰延税金資産 14,129</li> <li>前払年金費用 72</li> <li>その他 2,906</li> <li>貸倒引当金 △ 1,168</li> </ul>	3242 4 1 3 122223	·
<ul><li>長期前払費用 1,189</li><li>繰延税金資産 14,129</li><li>前払年金費用 72</li><li>その他 2,906</li><li>貸倒引当金 △ 1,168</li></ul>		· ·
繰延税金資産 14,129 前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △ 1,168		
前払年金費用 72 その他 2,906 貸倒引当金 △ 1,168		,
その他 2,906 貸倒引当金 △ 1,168		·
貸倒引当金 △ 1,168		
	4 - 10	,
		375,704

科目	金額
〔負債の部〕	
流動負債	115,722
支払手形	2,619
買掛金	32,313
短期借入金	59,914
未払法人粉等	6,082
未払法人税等 未払費用	153 11,002
不払負用 預り金	398
賞与引当金	2,435
その他	802
固定負債	85,015
新株予約権付社債	20,000
長期借入金	59,458
退職給付引当金	641
役員退職慰労引当金	768
廃鉱費用引当金	582
環境対策引当金	711
その他 負債合計	2,854
 〔純資産の部〕	200,737
株主資本	176,162
資本金	41,970
資本剰余金	35,720
資本準備金	35,668
その他資本剰余金	51
利益剰余金	106,377
利益準備金	6,999
その他利益剰余金	99,378
研究開発資金	1,500
退職給与積立金 海外事業積立金	500 7,500
設備更新積立金	1,700
探鉱積立金	1,226
固定資産圧縮積立金	2,981
別途積立金	65,300
繰越利益剰余金	18,669
自己株式	△ <b>7,905</b>
評価・換算差額等	△ 1,195
その他有価証券評価差額金	△ 1,195
純資産合計	174,966
負債・純資産合計	375,704

#### 損益計算書 (目平成21年4月1日) 至平成22年3月31日)

		(単位:日)
科目	金	額
売上高		278,955
売上原価		252,247
売上総利益		26,708
販売費及び一般管理費		33,933
営業損失		7,225
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,348	
雑収益	1,941	14,290
営業外費用		
支払利息	1,475	
雑損失	5,281	6,757
経常利益		307
特別利益		
投資有価証券売却益	1,914	
固定資産売却益	636	
受取保険金	193	2,744
特別損失		
海外投資計画変更損失	341	
関係会社株式評価損	334	
事業撤退損	286	
過年度損益修正損	231	
固定資産処分損	139	1,333
税引前当期純利益		1,718
法人税、住民税及び事業税	433	
法人税等調整額	△ 3,293	△ 2,860
当期純利益		4,578

## 

(単位:百万円)

		株主資本							評価・換算差額等		
		資本剰余金			利益剰余金					その他有価証券	純資産合計
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計	評価差額金	<b>『花兒注口</b> 印
平成21年3月31日残高	41,970	35,668	50	35,719	6,999	100,224	107,223	△ 7,891	177,021	△ 3,319	173,701
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△ 5,424	△ 5,424		△ 5,424		△ 5,424
当期純利益						4,578	4,578		4,578		4,578
自己株式の取得								△ 15	△ 15		△ 15
自己株式の処分			1	1				1	2		2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										2,123	2,123
事業年度中の変動額合計	_	_	1	1	_	△ 846	△ 846	△ 14	△ 859	2,123	1,264
平成22年3月31日残高	41,970	35,668	51	35,720	6,999	99,378	106,377	△ 7,905	176,162	△ 1,195	174,966

#### (注) その他利益剰余金の内訳

	研究開発資金	退職給与 積立金	海外事業 積立金	設備更新 積立金	探鉱積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成21年3月31日残高	1,500	500	7,500	1,700	2,194	3,129	60,300	23,399	100,224
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△ 5,424	△ 5,424
別途積立金の積立							5,000	△ 5,000	-
当期純利益								4,578	4,578
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 279		279	-
固定資産圧縮積立金の積立						131		△ 131	-
探鉱積立金の取崩					△ 1,466			1,466	-
探鉱積立金の積立					498			△ 498	-
事業年度中の変動額合計	_	-	_	_	△ 967	△ 148	5,000	△ 4,730	△ 846
平成22年3月31日残高	1,500	500	7,500	1,700	1,226	2,981	65,300	18,669	99,378

### (個別注記表)

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

滿期保有目的債券…償却原価法(定額法)

子会社株式及び

関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…主として決算日前一ヶ月間の市場価格等

の平均に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)

- 3 デリバティブの評価基準 時価法
- 4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについて は社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える

ため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給 見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末 における退職給付債務及び年金資産の見

込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定してお ります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数(10年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「「退職給付に係る会計 基準」の一部改正(その3)」(企業会計 基準第19号 平成20年7月31日)を適 用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金…役員及び執行役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく期末要支給額

を計上しております。

なお、当社は、平成19年6月28日の定時 株主総会終結の時をもって監査役退職慰 労金制度を廃止し、それまでの在任期間 に対応する金額は対象役員の退任時に支 払うこととしました。このため、監査役 の役員退職慰労引当金については、制度 廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退 任時に取り崩すこととしております。

廃鉱費用引当金…今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の 支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、 当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。

環境対策引当金…「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計

上しております。

### 6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …金利スワップについて特例処理の要件を 満たしている場合は、特例処理を採用し

ております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…金利スワップは借入金に伴う金利取引を

ヘッジ対象としております。

ヘッジ方針……デリバティブ取引の限度額を実需の範囲

とする方針であり、投機目的によるデリ バティブ取引は行わないこととしており

ます。

7 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産

担保に供している資産

有価証券 (注) 1 7百万円 投資有価証券 (注) 2 46百万円

上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD. の資金借入契約に基づき同社株式(関係会社株式)10,467 百万円を預け入れております。

- (注)1. 有価証券7百万円は土地賃借の担保に供しております。
  - 2. 投資有価証券46百万円は水島エコワークス㈱の借入金の担保に供しております。
- 2 有形固定資産の減価償却累計額

250,138百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 有形固定資産の取得価額から控除している収用等による圧縮 記帳額は1,763百万円であり、その内訳は建物791百万円、構 築物439百万円、機械装置500百万円、工具・器具・備品31 百万円であります。

### 4 保証債務

関係会社等の借入金等に対し保証を行っております。

37,335百万円

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権67,836百万円長期金銭債権346百万円短期金銭債務28,225百万円長期金銭債務24百万円

#### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 176,091百万円 仕入高 103,084百万円 営業取引以外の取引による取引高 12.957百万円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 31,446,964株

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因

繰越欠損金 11,092百万円 退職給付関係 5,254百万円

繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付信託設定益 △2,039百万円 固定資産圧縮積立金 △2.030百万円

### リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法 に準じて会計処理を行っていない場合のリース物件に係る事項

1 事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

		減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置	3,752	163	2,955	633
工具·器具·備品	1,152	713	38	400
その他	637	28	590	18
合 計	5,542	905	3,585	1,052

2 事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債の「その他」)残高

1	年	内	739百万円
1	年	超	2,712百万円
	合 計		3,451 百万円
リース資	産減損	勘定残高	2,399百万円

### 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (注)4	科目	期末 残高 (注)4
子会社	MGC ファイナンス㈱	所有直接 100.0%	債務 保証等	債務保証 (注)1	5,000	-	_
子会社	エイ·ジイ·インタ ナショナル· ケミカル㈱	所有直接 91.6%	債務 保証等	債務保証 (注)1	4,700	-	_
子会社	㈱東京商会	所有直接 96.7% 間接 3.2%	当社製品 の販売等	各種製品 の販売 (注)2	32,342	売掛金	9,366
子会社	日本 パイオニクス㈱	所有直接 100.0%	資金の 貸付等	資金の 貸付 (注)3	_	短期 貸付金	3,910
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.	所有直接 50.0%	債務 保証等	債務保証 (注)1	14,160	_	_

- (注) 1. 各社の借入に対し、無償で債務保証を行っております。
  - 2. 各種製品の販売につきましては、市場価格を参考に して価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定し ております。
  - 3. 資金の貸付を無利息で行っております。
  - 4. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 1株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

387円07銭 10円13銭

1株当たり当期純利益

#### その他の注記

1 当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壌汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取消を求めて現在係争中であります。なお、平成20年8月の東京高等裁判所の判決では当社請求が棄却されたことから、当社は最高裁判所に上告いたしました。

東京都に支払いました公害防止事業費につきましては、必要 額を引き当てております。

2 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

三菱瓦斯化学株式会社 取締役会御中

 東 陽 監 査 法 人

 指 定 社 員
 公認会計士 金 城 保 印

 第 執 行 社 員
 公認会計士 北 山 千 里 印

 指 定 社 員
 公認会計士 根 倉 昭 夫 印

当監査法人は、会社法第436条第 2 項第 1 号の規定に基づき、三菱瓦斯化学株式会社の平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、 取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制(内部統制システム)の構築に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備及び運用されている体制の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び東陽監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、また重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

- 2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果
  - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムの整備及び運用については継続的な改善が図られているものと認めます。財務報告に係る内部統制については、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### 平成22年5月20日

三菱瓦斯化学株式会社 監查役会

常勤監査役(社外監査役)	野		_	英	$\bigcirc$	社 外 監 査 役	$\blacksquare$			弥	E
常勤監査役	JII	木	隆	雄		社 外 監 査 役	=	瓶	好	正	$\mathbb{E}$
堂 勤 監 杳 役	⊢	枞	正	次	(FII)						

### Topics 1

### 非食品分野で使われる脱酸素剤の紹介

# 食品にとどまらないエージレス®・脱酸素剤の活躍

この小袋を見たことのある方は多いのではないでしょうか?お土産にいただいた地方の銘菓、一年中食べられる切り餅、便利なパックご飯、食欲をそそるチルドピザ、香り高いドリップコーヒー…。そう、これはおいしさの月印、MGCの脱酸素剤「エージレス®」です。脱酸素剤は「包装容器中の酸素をゼロに

して酸化劣化を防ぐ」という明確なコンセプトに基づき、1977年にMGCが開発しました。現在では世界中で、食品を安全においしく保つために利用されています。

ところで、酸化劣化が問題となるのは食品だけではありません。あまり知られていませんが、脱酸素剤は非食品分野でも 品質保存のツールとして広く利用されています。ここでは非食品分野での脱酸素剤の隠れた活躍を一部ご紹介します。

### 用途例 エージレス®が活躍している非食品分野

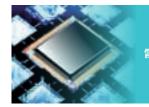


医薬・医療器具

点眼薬、点鼻薬、胃腸薬(内服液)、抗生剤、漢方薬、サプリメント、輸液バッグ、血液バッグ、人工透析器、プレフィルドシリンジなど







電子・金属部品

半導体製品、プリント配線板、金属部品、 精密機械部品など







文化財・出土品

古書、巻物、絵画、服飾、刀剣、古銭など \*キトラ古墳壁画や平等院鳳凰堂の修復作 業においても、MGCの脱酸素剤が使われ ました。





# 新しい企業広告「技術百化」シリーズのご紹介

MGCではこの春より、新しい企業広告を展開しています。「技術百化」をキーワードに、MGCを代表するビジネス、製品、技術を紹介する本シリーズは、総合編ほか6編ーメタノール編、超強酸技術編、過酸化水素編、ユーピロン®シート編、BT積層板編、品質保持技術編ーでスタート。特設サイト「MGC広告ライブラリー」もオープンしました。MGCのWebサイトトップページからバナーをクリックしてご覧ください。



総合編	「終わらない挑戦がある。限りない技術が生まれる。」数々の 挑戦が生み出した多種多様な技術、幅広い分野にわたる事業。 MGCの挑戦は続きます。
メタノール編	「海外でメタノール生産を。30年前の挑戦は、いまビジネススタンダードとなった。」MGCは世界有数のメタノールサブライヤーです。
超強酸技術編	「超強酸HF-BF $_{s}$ を使いこなしたことが、すべてのはじまりだった。」工業利用は不可能と言われたHF-BF $_{s}$ 。現在のMGCを支える技術です。
過酸化水素編	「昭和8年、紙の漂白からはじまった過酸化水素事業は、いまエレクトロニクス産業の最先端も支えている。」用途開発もメーカーの重要な課題です。
BT積層板編	「世界の半導体は、BT積層板の上で進化する。」MGCは国内最 古参の積層板材料メーカー。BT積層板は半導体サブストレー トの代名詞です。
品質保持技術編	「食品の鮮度保持から、品質保持のトータルソリューションへ。MGCの挑戦は続く。」脱酸素剤エージレス∘に代表される品質保持技術の紹介です。
ユーピロン®シート編	「この一枚のシートは、時代のニーズもカバーしている。」ポリカーボネートメーカーのMGCは、シートの加工技術をもリードしています。



## 連結主要経営指標の推移

(億円)

	第79期 (平成18年3月期)	第80期 (平成19年3月期)	第81期 (平成20年3月期)	第82期 (平成21年3月期)	第83期 (平成22年3月期)
売上高	4,398	4,826	5,193	4,476	3,845
営業利益	389	422	473	△ 31	40
持分法投資利益	151	232	213	147	87
経常利益	504	617	617	69	73
当期純利益	329	400	402	70	58
設備投資額	174	295	394	351	275
減価償却費	187	198	245	289	295
研究開発費	107	114	135	147	161
営業キャッシュフロー	360	217	403	490	313
投資キャッシュフロー	△ 151	△ 140	△ 209	△ 412	△ 336
財務キャッシュフロー	△ 99	△ 88	△ 222	115	△ 153
現金及び現金同等物の期末残高	405	412	372	530	360
総資産	5,644	6,099	6,013	5,305	5,394
純資産	2,512	2,926	3,120	2,720	2,780
有利子負債	1,618	1,639	1,505	1,745	1,658
従業員数(人)	4,466	4,561	4,686	4,902	4,920
1 株当たり当期純利益(円)	70.98	86.63	87.01	15.30	12.89
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益(円)	_	85.64	85.13	14.97	12.61
1 株当たり純資産(円)	543.12	613.64	654.25	585.90	595.56
1 株当たり年間配当金(円)	10.00	14.00	16.00	16.00	8.00
自己資本当期純利益率(%)	14.5	15.0	13.7	2.5	2.2
総資産経常利益率(%)	9.5	10.5	10.2	1.2	1.4
売上高営業利益率(%)	8.9	8.7	9.1	△ 0.7	1.1
売上高研究開発費比率(%)	2.4	2.4	2.6	3.3	4.2
自己資本比率(%)	44.5	46.5	50.3	49.9	49.9
D/Eレシオ(倍)	0.71	0.62	0.50	0.66	0.62
配当性向(%)	14.1	16.2	18.4	104.6	62.1

<sup>(</sup>注) 1. 第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

<sup>2.</sup> 第80期の減価償却費は、固定資産の残存価額見直しに伴い特別損失に計上した88億円を除いた額となっております。

## 株主の皆様へのお知らせ

## ■ 単元未満株式を保有されている株主様へ

当社では単元未満株式の整理をしていただきやすくするため、両制度のご利用にあたり頂戴しておりました手数料を、平成22年6月より無料といたしました。 この機会に、ぜひご利用をご検討ください。

当社は単元株制度を採用しており、単元未満(1,000株未満)の当社株式につきましては、株式市場で売買を行うことができません。

そのため、単元未満株式の整理につきましては、次の2つの制度をご用意しております。

【単元未満株式の買取制度】 単元未満株式を当社に買取請求することにより売却する制度です。

【単元未満株式の買増制度】 単元株式(1,000株)に不足する株数の株式を当社から買い増す制度です。

なお、買取・買増のお手続や、制度についてのお問合せは、お取引の証券会社(特別口座に記録された株式に関しては、三菱UFJ信託銀行株式会社<連絡先0120-232-711>)までご連絡ください。

(注) このご案内は、単元未満株式の買取・買増請求を強制するものではございません。

## ■ 配当金のお受け取りは、口座振込が便利です

ご指定の銀行またはゆうちょ銀行の預貯金口座で、支払開始日に配当金を確実に受け取れる 口座振込をお勧めいたします。

今後の配当金のお受け取りに口座振込を希望される場合は、お取引の証券会社(特別口座に記録された株式に関しては、三菱UFJ信託銀行株式会社<連絡先0120-232-711>)までお問い合わせの上、手続きをお取りください。

# ■ 配当金につき確定申告をされる株主様へ

配当金につき確定申告をされる株主様は、申告の時まで「配当金計算書」を大切に保管願います。

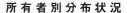
配当金をお支払いする際にお送りしている「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払 通知書」を兼ねておりますので、確定申告の際の添付資料となります。

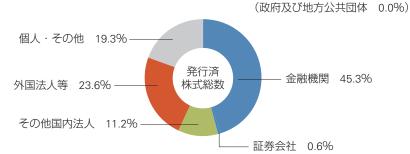
## 株式の概要 (平成22年3月31日現在)

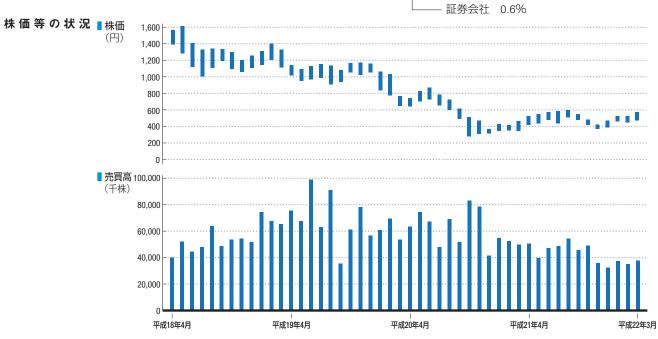
発行可能株式総数984,856,000株発行済株式の総数483,478,398株

株 主 数 32,785名

上場取引所 東京証券取引所第一部(証券コード:4182)







## 会社概要 (平成22年3月31日現在)

**名** 三菱ガス化学株式会社 汁

(登記商号:三菱瓦斯化学株式会社)

MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

社 〒100-8324 本

所 在 地 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル

創 業 大正 7 (1918) 年 1 月15日

設 **立** 昭和26 (1951) 年 4 月 21日 **資本 金** 419億7千万円

**従業員数** 2,282名(連結:4,920名)

事業所 営業所: 大阪支店、名古屋支店

(平成22年3月31日をもって、名古屋支店

は閉鎖となりました。)

研究所: 東京テクノパーク(東京研究所、

MGC分析センター)、新潟研究所、

平塚研究所

工 場: 新潟工場、水島工場、四日市工場、

山北工場、鹿島工場

理

役 小髙英紀

酒 井 和 夫

川上邦彰

山崎慶重

塚本耕三 上石邦明

宮内 雄 取 締 役 常務執行役員 大矢邦夫

取 締 役 倉井 敏 磨

執行役員 水谷 誠

執行役員 小 西 規 夫 執行役員 織作正美

執行役員 酒井幸男

畑 仁 執行役員 髙橋秀之

執行役員 杉田克彦

執行役員 加藤富雄 執行役員 渡邊哲志

執行役員 澤井 司

執行役員 山根祥弘

執行役員 小野重信 執行役員 河 邦雄 監査 役 **野口一英** 

事计

欣哉

田口

二瓶好正

## 連結子会社(35社)

木江ターミナル(株) ㈱東京商会

日本サーキット工業(株) 日本パイオニクス(株)

㈱日本ファインケム

菱江化学(株)

菱和エンタープライズ(株)

MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE, LTD. エレクトロテクノ(株)

海洋運輸(株)

エーアンドシー(株)

東洋化学(株)

MGCフィルシート(株) 永和化成工業㈱

三永純化㈱

MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD.

MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA. INC. 菱陽商事(株)

PT.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素㈱

国華産業㈱

フドー(株) ㈱フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株)

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC.

MGCファイナンス(株)

太陽産業㈱ ポリオールアジア(株)

日本バイオ(株)

MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD. 巨菱精密化学股份有限公司

菱天(南京)精細化工有限公司

菱優工程塑料 (上海) 有限公司

### ■株式についてのご案内

事業年度 定時株主総会 同総会権利行使株主確定日 期末配当金支払株主確定日 中間配当金支払株主確定日 公告の方法

1単元の株式数 株主名簿管理人 特別口座の管理機関 同連絡先 4月1日から翌年3月31日まで

毎年6月

3月31日

3月31日

9月30日

電子公告により行います。

公告掲載 URI

http://www.mgc.co.jp/ir/public\_notices/

1,000株

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(0120)232-711(フリーダイヤル) ホームページではさまざまな情報がご覧いただけます。



http://www.mgc.co.jp/

### 【単元未満(1,000株未満)の株式を保有されている株主様へ】

単元未満株式の買取制度・買増制度のご利用手数料を、<u>平成22年6月より無料化</u>いたしました。 単元未満株式の整理がしやすくなりましたので、この機会にぜひご利用をご検討ください。



制度の内容につきましては44ページ「株主の皆様へのお知らせ」をご覧ください。

### 株式に関するお問合せ先

- 1) 株主様のご住所・お名前の変更、配当金振込指定、単元未満株の買取・買増請求、その他各種お手続きにつきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。
  - (注) なお、支払期間経過後の配当金支払、郵送物の発送に関するご照会につきましては、右記の特別口座の場合の連絡先をご利用ください。
- 2) 証券会社等の口座ではなく、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)

